

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年3月5日

契約責任者 中日本高速道路株式会社 東京支社
支社長 奥脇 郁夫

1 業務概要

- (1) 業務名 新東名高速道路 御殿場市上小林地区草刈り等管理業務
- (2) 業務内容 仕様書等による。
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から270日間
- (4) 履行場所 自) 静岡県御殿場市上小林地内
至) 静岡県御殿場市上小林地内
- (5) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 中日本高速道路株式会社契約規則（平成18年11月9日・中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。
- (2) 競争に参加するために必要な証明書類等（以下「証明書等」という。）の提出期限までに以下の書類を提出し、一般競争入札参加資格の確認を受けた者であること。
（なお、書類は2部提出すること。）
 - ①商業登記簿謄本の写し
 - ②直近の財務諸表類
 - ③納税証明書の写し（書式その3・その3の2・その3の3のうち、いずれか一枚）
 - ④会社の経歴を記載した書類
（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該支社等の長が別に定める手続きに基づく一般競争入札参加資格の再確認を受けていること。）
- (3) 次の①～②の要件を満たす者であること。
 - ①静岡県内に本社（本店）所在地があること。
 - ②過去10年間（平成15年度以降）に草刈業務の実績を有すること。
- (4) 証明書の提出期限から開札の日までの期間に資格登録の停止又は取引停止を受けている者でないこと。

3 競争参加資格の確認

入札参加希望者は、所定の競争参加資格確認申請書に、上記2(1)～(3)に掲げる競争参加資格について証明できる書類を添付して、次に定めるところにより提出してください。

- (1) 提出場所 下記4(1)に同じ
- (2) 提出期間 平成26年3月5日から平成26年3月20日までの土曜、日曜及び祝祭日を除く毎日午前10時から午後4時までとします。
- (3) 提出方法 持参または郵送とします。

- (4) 提出書類 詳細は、入札説明書によります。
- (5) 確認結果の通知 平成 26 年 3 月 27 日までに書面で通知します。

4 証明書等の提出場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒105-6011 東京都港区虎ノ門 4-3-1 城山トラストタワー11 階
中日本高速道路株式会社 東京支社 総務企画部 契約チーム
電話 03-5776-5600
- (2) 入札説明書等の交付方法
 - ①交付期間 平成 26 年 3 月 5 日から平成 26 年 3 月 20 日までの土曜、日曜及び祝祭日を除く毎日午前 10 時から午後 4 時までとします。
 - ②交付方法 CD-R により無料で直接交付もしくは着払郵送致します。
 - ③着払郵送による交付を希望する場合：下記メールアドレスに必要事項を記入して申請すること。
メールアドレス：tokyo.cd@c-nexco.co.jp
必要事項：会社名、代表者名、担当者名、郵便番号、住所、連絡先（TEL/FAX/E-mail）
※件名は「図書交付希望（上小林地区草刈業務）」とすること。
- (3) 入札、開札の日時、場所及び提出方法
 - ①日時 平成 26 年 4 月 11 日 14 時 30 分
 - ②場所 中日本高速道路株式会社 沼津工事事務所会議室
 - ③方法 入札書は当日持参すること。（郵送又は電送は受け付けません。）

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した証明書類を、証明書等の提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とします。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は、入札説明書等によります。